

平成26年度
事業計画及び予算のポイント

全国市町村職員共済組合連合会

1 総括

(1) 構成組合数 (単位: 組合)

区 分	平成25年度	平成26年度
市町村職員共済組合	47	47
都市職員共済組合	3	3
指定都市職員共済組合	—	10
合 計	50	60

(2) 組合員数 (単位: 千人)

区 分	平成25年度	平成26年度(前年度増△減)
市町村職員共済組合 都市職員共済組合	999	995 △ 4
指定都市職員共済組合	—	167 皆増
合 計	999	1,162 163

※以下、平成25年度推計については、平成26年度予算額の後に(【25】)で表記している。

なお、平成25年度から平成26年度への変化については、【25】 → 【26】 と表記している。

2 長期経理

(1) 収入

- ① 掛金・負担金等(A)
- ② 利息及び配当金(B)

1兆4,463億91百万円 (【25】 1兆4,229億45百万円)
2,247億62百万円 (【25】 2,667億89百万円)

(2) 支出

退職給付等(C)

1兆8,205億53百万円 (【25】 1兆8,152億15百万円)

(3) 収支及び積立金

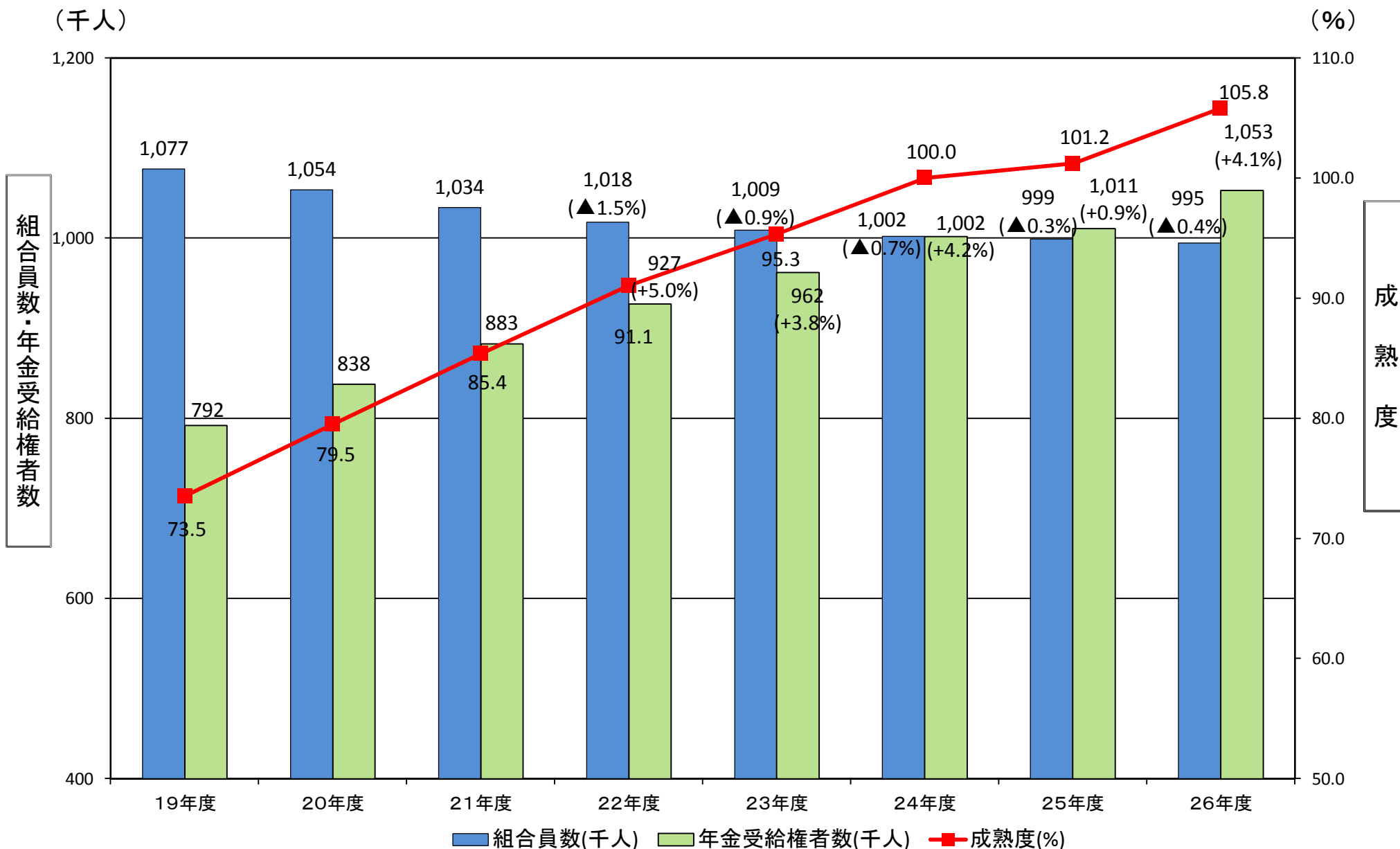
- ① 収支差額((A + B) - C)
- ② 収支差額(利息及び配当金を除く。A - C)
- ③ 26年度末長期給付積立金

▲ 1,494億円 (【25】 ▲ 1,254億81百万円)
▲ 3,741億62百万円 (【25】 ▲ 3,922億70百万円)
8兆9,072億 8百万円 (【25】 9兆 566億 8百万円)

(4) ポイント

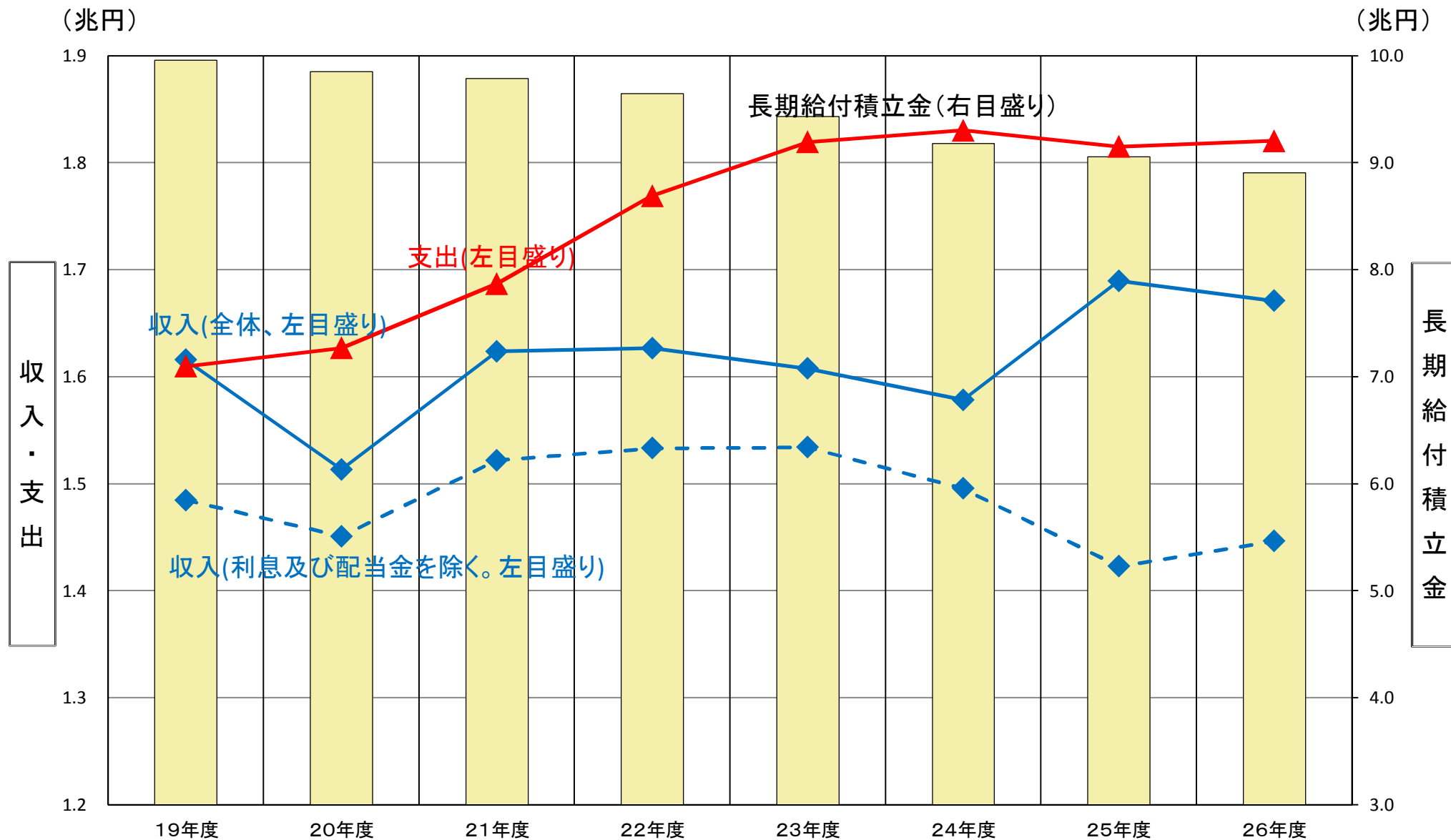
- ① 収入「掛金・負担金等」の増加要因
基礎年金拠出金の公的負担率の引上げ (【25】36.1% → 【26】38.2%)
- ② 支出「退職給付等」の増加要因
ア 年金受給権者の増加 (【25】101万13百人 → 【26】105万31百人 (4.1%増))
イ 基礎年金拠出金率の引上げ (【25】71.38% → 【26】75.83%)
- ③ 長期給付積立金
長期給付積立金は、減少(平成20年度以降、減少)

【参考1】組合員及び年金受給権者の推移



※1 平成19年度から24年度までは決算時の人数であり、25年度及び26年度(指定都市職員共済組合の組合員を除く。)は予算推計の人数である。
 ※2 表中計数の下段()内は、対前年度比の数値である。

【参考2】収入・支出及び長期給付積立金の推移



※ 平成19年度から24年度までは決算額であり、25年度及び26年度は予算推計額である。

3 災害給付経理

(1) 収入

- | | | |
|-------------------------|----------|-----------------|
| ① 組合払込金 | 12億54百万円 | (【25】 12億31百万円) |
| 0. 2/1,000(対標準給与)(変更なし) | | |
| ② 利息及び配当金 | 1億45百万円 | (【25】 1億66百万円) |

(2) 支出

- | | | |
|-------|----------|-----------------|
| 組合交付金 | 16億 3百万円 | (【25】 27億80百万円) |
|-------|----------|-----------------|

(3) 収支及び積立金

- | | | |
|----------------|-----------|------------------|
| ① 当期損失金 | 1億88百万円 | (【25】 13億72百万円) |
| ② 26年度末災害給付積立金 | 140億33百万円 | (【25】 142億21百万円) |

(4) ポイント

- ① 福島原発事故による災害給付の交付について適切かつ円滑な対応を行う。
- ② 構成組合の災害給付が適切に実施されるよう、十分な交付資金を確保し、適切かつ円滑に資金交付を行う。

4 保健給付経理

(1) 収入

- | | | |
|---------------------------|---------|----------------|
| ① 保健事業等に係る組合分担金 | 2億38百万円 | (【25】 2億26百万円) |
| 0. 037/1,000(対標準給与)(変更なし) | | |
| ② 施設運営に係る組合分担金 | 41百万円 | (【25】 42百万円) |
| 組合員1人当たり 38円(【25】 41円) | | |

(2) 支出

- | | | |
|-----------------|-------|----------------|
| ① 災害見舞品支給に要する資金 | 44百万円 | (【25】 1億 5百万円) |
| ② 宿泊経理への繰入 | 77百万円 | (【25】 1億 2百万円) |
| ③ その他の事業費用 | 79百万円 | (【25】 62百万円) |

(3) 収支及び利益剰余金

- | | | |
|--------------|---------|----------------|
| ① 当期利益金 | 80百万円 | (【25】 0百万円) |
| ② 26年度末利益剰余金 | 5億83百万円 | (【25】 5億 3百万円) |

(4) ポイント

- ① 施設運営に係る組合分担金は組合員1人当たり毎年度3円ずつ減少させていく。
- ② 医療費統計分析等に基づく総合的な医療費の適正化対策を引き続き検討する。
- ③ 構成組合における保険者機能の強化への取組みに資するよう、情報提供を行う。

5 業務経理

(1) 収入

- | | | |
|-------------------------|--------------|---------------------|
| ① 構成組合事務費負担金払込金 | 47億21百万円 | (【25】 45億65百万円) |
| 市町村共済及び都市共済(組合員1人当たり) | 4,590～5,030円 | (【25】 4,430～4,860円) |
| (うち市町村連合会事務費(組合員1人当たり)) | 3,211円 | (【25】 3,215円) |
| ② 組合分担金 | 83百万円 | (【25】 11百万円) |
| 指定都市共済(組合員1人当たり) | 1,363円 | (【25】 788円(札幌市共済)) |
| ③ 長期経理からの繰入金 | 26億75百万円 | (【25】 27億31百万円) |
| 事務費繰入金(組合員1人当たり) | 2,680円 | (【25】 2,750円) |

(2) 支出

26年度予算額……………75億71百万円(【25】 72億71百万円)
比較増減額 3億円
新規事業分等 ① 2億63百万円
地共連分担金 ② 2億48百万円
構成組合交付金③ ▲1億57百万円
既存事業見直等④ ▲ 54百万円(平成25年度予算比 ▲1億57百万円)

- ① 新規事業分等…………… 2億63百万円
- ② 地方公務員共済組合連合会分担金…………… 6億79百万円(【25】 4億31百万円)
 組合員1人当たり 680円(【25】 430円)
- ③ 構成組合交付金……………35億12百万円(【25】 36億69百万円)
 組合員1人当たり 3,299～4,019円(【25】 3,445～4,165円)

④ 既存事業の見直し等

ア 既存事業の見直し

- ・ 標準システムサーバ化開発費用、地共済年金情報Webサイト費用
- ・ 事務費(指定都市共済の加入及び年金振込手数料の自然増を除く。)の見直し 等

イ 事業の終了

- ・ 標準システムのプログラム改修に伴う事務支援システム改修
- ・ 基幹システム機器更改費用 等

(3) 収支及び利益剰余金

- ① 当期損失金 51百万円 (【25】当期利益金 76百万円)
- ② 26年度末利益剰余金 6億40百万円 (8億45百万円－当期損失金 51百万円－別途積立金 1億54百万円)

(4) ポイント

① 新規事業等における主要案件

- ・ 一元化後の統計作成に係るシステム改修費用、情報連携システム費用
- ・ 新規回線に係る導入費用及び回線使用料
- ・ 社会保障・税番号制度に係る調査・分析費用
- ・ 基本ポートフォリオ策定費用
- ・ 消費税率の変更及び受給者増による振込手数料の増

② 地方財政措置対象額は、平成22年度から組合毎に算定(平成26年度は、平均で組合員1人当たり15,740円)

- ・ 組合員数のスケールメリットを考慮し、組合員数の少ない組合ほど高く積算
- ・ 組合間の差は最大で10%程度

③ 構成組合交付金の減少を緩和するため、利益剰余金の取崩し及び土地建物の償還金相当額(計約2億円)を平成26年度の構成組合交付金の原資に充てる

6 退職等年金給付準備業務経理

(1) 支出

- ① 委託費 47百万円 (皆増)
- ② 調査研究費等 10百万円 (皆増)

(2) 収支及び利益剰余金等

当期損失金 57百万円

(3) ポイント

退職等年金給付制度の施行に向け、システム改修等を行う。

7 宿泊経理

(1) 収入

- ① 施設収入 2億58百万円 (【25】 2億56百万円)
- ② 賃貸料 1億37百万円 (【25】 1億37百万円)
- ③ 保健給付経理より繰入 77百万円 (【25】 1億 2百万円)

(2) 支出

- ① 委託管理費 49百万円 (【25】 61百万円)
- ② 減価償却費 1億20百万円 (【25】 1億31百万円)
- ③ 特別修繕引当金繰入 80百万円 (皆増)
- ④ 支払利息 36百万円 (【25】 60百万円)

(3) 収支及び利益剰余金等

- ① 当期利益金 50百万円 (【25】 1億33百万円)
- ② 26年度末利益剰余金 21億 2百万円 (【25】 20億52百万円)
- ③ 借入金 ア 団体信用生命保険経理からの借入金
償還期間…平成24年度から平成40年度まで
償還額…毎年1億 6百万円償還
26年度末借入金残高…14億83百万円

- イ 貸付債権共同保全経理からの借入金
償還期間…平成26年度から平成33年度まで
償還額…毎年1億89百万円償還
26年度末借入金残高…13億24百万円

(4) ポイント

- ① 長期経理からの借入金については、貸付債権共同保全経理からの借入金により全額繰上償還を行う。
- ② 利用率及び売上高の向上を図るため、構成組合と連携して組合員等への広報・販売促進活動を行う。

8 団体信用生命保険経理

(1) 収入

- ① 団信保険料負担金 5億 8百万円 (【25】 6億 1百万円)
保険金10万円に対し月額20円(変更なし)
- ② 団信配当金 2億30百万円 (【25】 2億50百万円)

(2) 支出

- 団信保険料 7億11百万円 (【25】 7億94百万円)
保険金10万円当たり月額
- ① 4・5月 26円50銭 (【25】 26円00銭)
- ② 6月以降 28円30銭 (【25】 26円50銭)

(3) 収支及び積立金

- ① 当期損失金 36百万円 (【25】 20百万円)
- ② 26年度末団信保険積立金 39億75百万円 (【25】 40億10百万円)

(4) ポイント

構成組合と連携して、加入促進に努める。

9 貸付債権共同保全経理

(1) 収入

- ① 組合払込金 4億 3百万円 (【25】 4億68百万円)
 - ア 組合員貸付金残高100万円につき月額 104円(変更なし)
 - ・ 一般資金貸付 組合員貸付金残高100万円につき月額 153.46円
(ただし、指定都市共済の加入前貸付は月額 189.20円)
 - ・ 住宅資金貸付 組合員貸付金残高100万円につき月額 94.57円
(ただし、指定都市共済の加入前貸付は月額 116.60円)
 - イ 貸付金残高割、事故金額割及び積立金額割の比率 5:4:1(変更なし)
- ② 組合交付金返還金 2億円 (【25】 2億47百万円)

(2) 支出

- ① 組合交付金 10百万円 (【25】 2億45百万円)
- ② 保険料 5億 1百万円 (【25】 9億41百万円)
 - ア 一般資金貸付 組合員貸付金残高100万円につき月額 189.20円 (【25】 220.00円)
 - イ 住宅資金貸付 組合員貸付金残高100万円につき月額 116.60円 (【25】 220.00円)

(3) 収支及び積立金

- ① 当期利益金 79百万円 (【25】 当期損失金 4億87百万円)
- ② 26年度末保全積立金 31億78百万円 (【25】 30億99百万円)

(4) ポイント

未収金の回収等について、引き続き構成組合と連携して処理を進める。

10 短期給付財政調整経理

(1) 収入

- ① 組合拠出金 70億82百万円 (【25】 66億85百万円)
 - 1. 1/1,000(対標準給与)(変更なし)
- ② 返還金 1億50百万円 (【25】 6億25百万円)

(2) 支出

- ① 調整交付金(11組合に交付予定) 8億72百万円 (【25】 9億47百万円)
調整基準率(いずれも所要掛金率の1,000分比)

	給料		期末手当等	
	超	以下	超	以下
平成26年度	61.25	62.5	49.0	50.0
平成25年度	60.0	61.25	48.0	49.0

- ② 高額医療交付金 64億30百万円 (【25】 65億30百万円)
交付基準(変更なし)

一般疾病		特定疾病	
1/2	全額	1/2	全額
100万円~200万円	200万円超	50万円~200万円	200万円超

・交付割合 交付申請額の66.03%(見込み)

③ 共同事業費 1億円 (【25】3億47百万円)

(3) 収支及び利益剰余金

① 当期損失金 1億68百万円 (【25】5億12百万円)

② 26年度末利益剰余金 15億14百万円 (【25】16億82百万円)

(4) ポイント

① 短期給付財政調整事業に係る調整基準率の引上げ(上記「(2)支出 ①調整交付金 調整基準率」参照)。

② 福島原発事故に係る医療費の自己負担分免除を行った組合に対する支援(上記「(2)支出 ③共同事業費」参照)。

1.1 短期給付特別財政調整経理

(1) 収入

① 組合拠出金 12億98百万円 (【25】12億32百万円)

0. 2/1,000(対標準給与)(変更無し)

② 返還金 8億73百万円 (【25】13億35百万円)

(2) 支出

特別調整交付金(10組合に交付予定) 42億98百万円 (【25】29億33百万円)

特別調整基準率(いずれも所要掛金率の1,000分比)

	給料	期末手当等
	超	超
平成26年度	62.5	50.0
平成25年度	61.25	49.0

(3) 収支及び利益剰余金

① 当期損失金 21億17百万円 (【25】3億54百万円)

② 26年度末利益剰余金 77億52百万円 (【25】98億69百万円)

(4) ポイント

短期給付特別財政調整事業に係る特別調整基準率の引上げ(上記「(2)支出 特別調整交付金 特別調整基準率」参照)。

12 育児・介護休業給付経理

(1) 収入

組合拠出金 331億97百万円（【25】233億18百万円）
4. 64/1,000(対標準給与)(【25】3.27/1,000)

(2) 支出

組合交付金 340億88百万円（【25】261億88百万円）

(3) 収支及び利益剰余金

① 当期損失金 8億83百万円（【25】28億63百万円）
② 26年度末利益剰余金 93億74百万円（【25】102億58百万円）

(4) ポイント

- ① 育児休業手当金の給付割合の引上げ(予定)に伴う組合拠出金率の引上げ
- ② 構成組合の育児休業手当金及び介護休業手当金の給付が適切に実施されるよう、適切かつ円滑に資金交付を行う。

13 基礎年金支払経理

(1) 収入

基礎年金国庫金 587億 1百万円（【25】534億 4百万円）

(2) 支出

基礎年金等 587億 1百万円（【25】534億 4百万円）